

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社32社を連結しております。なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 (旧社名 株式会社 エイチ・アイ・エスカねひでトラベル) ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><海外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は8社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ ・株式会社 アコモストラテジックマネジメント (旧社名 株式会社 エイチ・アイ・エス総研) 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><海外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は11社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社31社を連結しております。なお、連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アークワールドは、平成17年9月をもって営業活動を終了したため、当連結会計年度末において連結対象から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は15社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ ・株式会社 アコモストラテジックマネジメント (旧社名 株式会社 エイチ・アイ・エス総研)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ VIAJES H. I. S. MADRID S. A. ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ VIAJES H. I. S. MADRID S. A. ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ HIS (FIJI) LIMITED ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ スカイマークエアラインズ株式会社 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 当中間連結会計期間より九州産業交通ホールディングス株式会社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 <p>当連結会計年度末よりHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合に持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたスカイマークエアラインズ株式会社は、平成17年9月における同社の第三者割当増資により、当社持分割合が低下し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(8社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED ・ スカイマークツアーズ株式会社 	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社アークワールド、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄(旧社名 株式会社エイチ・アイ・エスカねひでトラベル)の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～52年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～52年 器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①新株発行費 …支払時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 …同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 …同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 …同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. 中間連結財務諸表作成の 基本となる重要な事項の 変更	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 役員賞与引当金に係る会計 基準 当中間連結会計期間より企業 会計基準4号「役員賞与に関す る会計基準」(平成17年11月29 日企業会計基準委員会)を適用 しております。この結果、販売 費及び一般管理費が15百万円増 加し、営業利益、経常利益及び 税金等調整前中間純利益がそれ ぞれ15百万円減少しておりま す。なお、役員賞与引当金は流 動負債「その他」に含めて表示 しております。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計 基準 当中間連結会計期間より「固 定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)を適用し ております。この結果、税金等 調整前中間純利益が74百万円減 少しております。なお、減損損 失累計額については、改正後の 中間連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「支払利息」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払利息」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(中間連結損益計算書) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ71百万円減少しております。	—————	(連結損益計算書) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ138百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)				前連結会計年度 (平成17年10月31日)			
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,959百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p>				<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,342百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p>				<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,092百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p>			
担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務	
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	936	銀行支払保証	818	現金及び預金	767	銀行支払保証	633	現金及び預金	938	銀行支払保証	818
土地	283	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	86	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	283	一年以内返済予定長期借入金	13
建物	65	長期借入金	196	建物	18	長期借入金	182	建物	63	長期借入金	234
投資その他の資産(その他)(長期性預金)	82			投資その他の資産(その他)(長期性預金)	83			投資その他の資産(その他)(長期性預金)	88		
合計	1,367	合計	1,028	合計	956	合計	829	合計	1,374	合計	1,065
<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p>スカイマークエア 1,478千米ドル ライズ株式会社 (157百万円)</p>				<p>3. 保証債務</p> <p>以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p>スカイマークエア 1,478千米ドル ライズ株式会社 (169百万円)</p>				<p>3. 保証債務</p> <p>以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <p>スカイマークエア 1,478千米ドル ライズ株式会社 (171百万円)</p>			
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社オリオンツアー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 382百万円 借入実行残高 98 <hr/>差引額 283</p>				<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 319百万円 借入実行残高 1 <hr/>差引額 318</p>				<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 311百万円 借入実行残高 41 <hr/>差引額 270</p>			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 2,558百万円 給与手当 7,341 賞与引当金繰入額 1,461 退職給付費用 78 役員退職慰労引当金繰 入額 28 減価償却費 552 賃借料 1,669 連結調整勘定償却 358	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 2,890百万円 給与手当 7,750 賞与引当金繰入額 1,664 退職給付費用 87 役員退職慰労引当金繰 入額 17 減価償却費 565 賃借料 1,695	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 5,420百万円 給与手当 15,246 法定福利費 2,228 賞与引当金繰入額 1,587 退職給付費用 156 減価償却費 1,185 賃借料 3,367 連結調整勘定償却 725
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 建物及び土地 1,474百万円 器具及び備品 0	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 12百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 建物及び土地 1,474百万円 器具及び備品 1 その他 23
※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 貸倒引当金戻入益 1百万円	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 3百万円 その他 0	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度還付消費税等 13百万円 貸倒引当金戻入益 4
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具及び備品 4百万円 建物 9 その他 0	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 9百万円 器具及び備品 8 その他 1	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具及び備品 20百万円 建物 45 その他 0
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具及び備品 0百万円 その他 1	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 土地 10百万円 建物 5	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具及び備品 0百万円 その他 2

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
<p>※6. _____</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 27百万円</p> <p>※8. 当社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="584 297 999 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡 ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定 資産</td> <td>電話加入 権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 3百万円 投資有価証券売却損 0 その他 2</p> <p>※8. 同左</p>	場所	用途	種類	その他	京都府 京都市	遊休資産	土地等	—	東京都 港区	遊休資産	土地等	—	長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都 港区	遊休資産	無形固定 資産	電話加入 権	<p>※6. _____</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 貸倒損失 73百万円 投資有価証券評価損 31 過年度役員退職慰労引当 14 金繰入額 過年度売上原価修正額 10 その他 20</p> <p>※8. _____</p>
場所	用途	種類	その他																							
京都府 京都市	遊休資産	土地等	—																							
東京都 港区	遊休資産	土地等	—																							
長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—																							
北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—																							
東京都 港区	遊休資産	無形固定 資産	電話加入 権																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																														
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年4月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,655百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,325</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">△550</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,627</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,655百万円	有価証券勘定	2,847	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,325	1年以内に満期の到来する有価証券	△550	現金及び現金同等物	34,627	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,871百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,700</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,650</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,468</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,871百万円	有価証券勘定	4,948	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,700	1年以内に満期の到来する有価証券	△2,650	現金及び現金同等物	30,468	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,097百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,838</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">△851</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,557</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,097百万円	有価証券勘定	3,149	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,838	1年以内に満期の到来する有価証券	△851	現金及び現金同等物	32,557
現金及び預金勘定	34,655百万円																															
有価証券勘定	2,847																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,325																															
1年以内に満期の到来する有価証券	△550																															
現金及び現金同等物	34,627																															
現金及び預金勘定	30,871百万円																															
有価証券勘定	4,948																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,700																															
1年以内に満期の到来する有価証券	△2,650																															
現金及び現金同等物	30,468																															
現金及び預金勘定	33,097百万円																															
有価証券勘定	3,149																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,838																															
1年以内に満期の到来する有価証券	△851																															
現金及び現金同等物	32,557																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>118</td> <td>56</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107</td> <td>66</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>125</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	118	56	61	車輛	14	2	11	ソフトウェア	107	66	40	合計	239	125	114	1年内	44百万円	1年超	69百万円	合計	114百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>88</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>81</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> <td>137</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 21百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	88	42	46	車輛	31	13	18	ソフトウェア	97	81	15	合計	217	137	80	1年内	35百万円	1年超	44百万円	合計	80百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107</td> <td>75</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>114</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	89	34	55	車輛	15	4	11	ソフトウェア	107	75	31	合計	212	114	97	1年内	39百万円	1年超	58百万円	合計	97百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
器具及び備品	118	56	61																																																																																																							
車輛	14	2	11																																																																																																							
ソフトウェア	107	66	40																																																																																																							
合計	239	125	114																																																																																																							
1年内	44百万円																																																																																																									
1年超	69百万円																																																																																																									
合計	114百万円																																																																																																									
支払リース料	21百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	21百万円																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
器具及び備品	88	42	46																																																																																																							
車輛	31	13	18																																																																																																							
ソフトウェア	97	81	15																																																																																																							
合計	217	137	80																																																																																																							
1年内	35百万円																																																																																																									
1年超	44百万円																																																																																																									
合計	80百万円																																																																																																									
1年内	1百万円																																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																																									
合計	1百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
器具及び備品	89	34	55																																																																																																							
車輛	15	4	11																																																																																																							
ソフトウェア	107	75	31																																																																																																							
合計	212	114	97																																																																																																							
1年内	39百万円																																																																																																									
1年超	58百万円																																																																																																									
合計	97百万円																																																																																																									
支払リース料	37百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	37百万円																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																																									
合計	3百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	1,716	1,568	△147
合計	1,716	1,568	△147

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28	37	8
(2) その他	1,154	1,177	22
合計	1,183	1,214	31

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	2,013	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	97	
非上場の内国債券	2,150	
非上場の外国債券	0	
合計	4,545	

当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,501	2,431	△69
合計	2,501	2,431	△69

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,129	6,233	2,104
(2) その他	1,114	1,193	78
合計	5,243	7,426	2,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
社債	44	
非上場の外国債券	114	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,146	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	90	
非上場の内国債券	2,100	
非上場の外国債券	0	
金銭信託	500	
合計	5,279	

前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	2,325	2,266	△59
合計	2,325	2,266	△59

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,880	5,441	1,561
(2) その他	1,326	1,359	33
合計	5,206	6,800	1,594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	115
(2)その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,141
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	93
非上場の内国債券	2,150
非上場の外国債券	0
合計	4,785

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,486	632	32	131,151	—	131,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	10	3	13	△13	—
計	130,486	642	35	131,164	△13	131,151
営業費用	127,516	583	8	128,108	1,197	129,305
営業利益	2,970	58	27	3,056	△1,210	1,845

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,145	862	12	148,020	—	148,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	20	—	20	△20	—
計	147,145	883	12	148,041	△20	148,020
営業費用	143,482	720	0	144,204	1,131	145,335
営業利益	3,663	163	11	3,837	△1,152	2,685

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	289,302	1,246	44	290,593	—	290,593
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	18	3	21	△21	—
計	289,302	1,264	47	290,615	△21	290,593
営業費用	281,537	1,235	11	282,784	2,335	285,120
営業利益	7,764	29	36	7,830	△2,356	5,473

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オースト ラリア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	122,429	3,014	3,642	2,064	131,151	—	131,151
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5,770	4,141	1,828	11,743	△11,743	—
計	122,432	8,785	7,784	3,892	142,894	△11,743	131,151
営業費用	120,235	8,406	7,489	3,707	139,838	△10,533	129,305
営業利益	2,196	379	295	185	3,055	△1,209	1,845

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。
- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オーストラリア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	136,003	4,482	4,666	2,868	148,020	—	148,020
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	11	6,517	5,197	1,609	13,335	△13,335	—
計	136,014	11,000	9,863	4,477	161,356	△13,335	148,020
営業費用	133,179	10,663	9,406	4,268	157,518	△12,182	145,335
営業利益	2,834	336	456	209	3,837	△1,152	2,685

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。
- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
4. 所在地区分の表示方法の変更
当中間連結会計期間より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オースト ラリア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	274,163	5,900	6,320	4,208	290,593	—	290,593
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12,963	9,093	3,906	25,972	△25,972	—
計	274,173	18,863	15,414	8,115	316,566	△25,972	290,593
営業費用	267,474	18,341	15,162	7,757	308,736	△23,616	285,120
営業利益	6,698	521	252	357	7,830	△2,356	5,473

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オーストラリア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,026円35銭</p> <p>1株当たり中間純利益 77円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 909円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 959円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 27円80銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭	1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭	<p>1株当たり純資産額 1,290円24銭</p> <p>1株当たり中間純利益 52円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,233円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益 188円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 959円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益 81円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭							
1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭							

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,572	1,741	6,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(33)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,572	1,741	6,306
期中平均株式数（千株）	33,396	33,387	33,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。